

がありましたが、それらの多くはバンダアチェ市に集中しています。他方で、災害の経験はバンダアチェ以外でも広く見られます。特にスマトラ島の南西岸、アチェ州の南西に位置するシナバンは、過去にいくたびも津波に襲われた経験があり、さまざまな情報や文化、経験、技術が蓄積されています。

バンダアチェ以外の地域についての成果も組み込んでいける方法を考えていただきたいと思います。おそらく今回ご紹介いただいたマッピング・システムではそのようなことを考えていらっしゃると思いますが、短期や中期のかかわりではなく、長期にわたっていっしょに考えていただければと思います。

山本博之 世界の人々がアチェに関心をもっているというのはその通りです。アチェは、人類史上経験したことのない大きな災害を受けたこと、そして社会が紛争という困難を抱えていたことという二重の困難のなかで、災害からの復興と同時に紛争状態も解決して、二つの面での復興を遂げてきました。その意味でアチェは世界中からとても注目されています。特に、災害をきっかけに社会の問題を解決したことに世界はとても関心を向けています。私たちが提案している災害地域情報マッピング・システムは、そのようなアチェに向けられた関心をよりわかりやすいかたちで世界の人々に示す助けになればと思っています。

■ マッピング・システムを拡げるために 地図など地域情報の充実を

山本 それから、バンダアチェ市だけでなくほかの地域についても扱ってはどうかというご意見はまさにその通りで、私たちもそのようにしたいと考えています。そのために必要で現在まだ揃っていないものがありますが、みなさんにご協力いただければ難しいことではないだろうと思います。たとえば、今日ご覧いただいておりますおわかりになったと思いますが、もう少しよい地図があれば、そしてもう少し細かい地名のリストがあれば、災害地域情報マッピング・システムでカバーできる領域が広がります。ほかにも解決すべき技術的な問題はいくつかあります。このような問題が解決できていないのは、私たちが外国人であることからの制約があると思います。地元の人たちは地図を持っているし、地名一覧もあるだろうと思います。そして、それぞれの土地についての詳しい情報を持っていると思います。それらの情報と合わせることで、このシステムはより有効なものになります。

本日ご覧いただいたのはバンダアチェの情報ですが、それは私たちがこれまでに手に入れられた地図などの情報がバンダアチェのものだったためです。システム自体はほかの地域でも適用できるので、バンダアチェ以外の県や市の政府の方がたが地図などの情報

—— シンポジウム／ワークショップに参加して

アチェの復興——「他者に助けの手を与えられる我々」へ

山本 博之

アチェではシアクアラ大学の津波防災研究センター（TDMRC）と京都大学地域研究統合情報センターが研究上の協力連携の合意文書を交わした。両者の間でこれからどのような協力連携を行うかを話し合ったとき、アチェ側から繰り返し尋ねられたのは、「何を提供してくれるのか」ではなく「自分たちは何を提供すればよいのか」だった。共同事業のための経費はなるべく自分たちで調達するよう努めるというし、日本での学位取得も可能ならばありがたいけれど、それよりもアチェで日本の学生を受け入れて学位取得の手助けをしたいと言われ、自分たちが便宜を供与したいというアチェ側の熱い思いが伝わってきた。

実は、このような言い方をしていたのはシアクアラ大

学の研究者だけではなかった。津波被災7周年の記念式典で式辞を述べたアチェ州知事は、7年前の津波のときに自身が政治犯として収監されていた刑務所からどのように逃げて生き延びたかを語るとともに、まわりにいた人々を助けられなかったことへの慙愧の念を告白した。そして、日本やトルコの震災にも触れて、世界の友人たちが災害で苦しんでいるときに助けの手を差し伸べたいが、アチェは現在なお復興過程にあって力が及ばないために精神面での支援を送っただけとなった、しかし将来どこかで災害が起こったときに被災者に助けの手を差し伸べられるようになりたいと力強く語っていた。

筆者は、津波から7年の間、毎年何回かアチェを訪れてアチェの人々が被災や復興について語るのを聞いてきた

をご提供くだされば、その地域もカバーしたシステムになります。ぜひご協力をお願いしたいと思います。

■ 子どもたちに災害への対応力をつけるには どのような防災教育が望ましいのか

アスマハン 私は防災フォーラムの活動をするとともに教師もしています。教師の立場からお伺いしたいのですが、子どもたちに防災の考え方や災害への具体的な対応力を身につけさせるにはどうすればよいでしょうか。私たちは、東日本大震災で亡くなった子どもたちの数が非常に少なかったと聞いています。おそらく防災教育の効果があったのだろうと思います。日本の防災の教育カリキュラムをアチェで応用することはできるでしょうか。

山本 たいへん重要なお質問をありがとうございます。東日本大震災での犠牲者の数が多かったか少なかったか、そしてそれを防災教育の効果と結びつけてどう捉えるのかと問われれば、正直に申し上げて直ちにお答えすることはできませんが、防災や災害対応にあたって教育が重要な役割を果たすことは確かに言えることです。

日本は防災への長い取り組みの経験があり、そこで積み重ねられてきたものは、防災教育を含め、日本以外の地域の防災にも有効なものが多くあります。

では、どのような防災教育をすればよいかというの

は難しい問題です。地震や津波は地球の動きによっておこる災害で、それがどのようにして起こり、どの範囲まで揺れや波が届くのかなどについては自然科学が研究しており、これは世界中どこでも通用するものとなっています。それと同時に、地震や津波の揺れや波がそれぞれの土地にどのような影響を与え、したがって災害から命を守るためにどのように行動すればよいかというのは、それぞれの土地の事情に応じて考えなければなりません。どこの土地でも通用する科学的な災害の考え方と土地ごとの事情に応じた防災の考え方の両方をうまく組み合わせて理解する必要があって、一つの理論でどこの社会にも通用するようなものを得るのは難しいように思います。そのため、日本の防災教育のカリキュラムをそのままの形でアチェに応用するのではなく、アチェの事情に即した形に整えたうえで適用することが重要です。

土地ごとの事情に応じた防災の考え方をどのように手に入れるのかという問題に加えて、それをどのように人々に伝えて理解してもらうかという問題もあります。私もそうですが、人は、頭でわかっているにもかかわらず思うように行動できないことがあります。防災行動も、頭でわかるだけでなく、それを実際の行動に結びつけるようにしなければなりません。このことは、おそらく学校の先生方が日頃から行っていること

が、これまでは、自分がどのようにして生き延びたか、そしてそれから今日までどのように生活の立て直しに取り組んできたかを語ることはあっても、まわりの人々を助けられなかったことのつらい気持ちを語っているのは聞いたことがなかった。未曾有の災害を経て自分が生き残ったことを、同じ災害に遭った人々を助けられなかったことと重ねて理解し、さらに、他の国や地域の被災者を助けたいという気持ちを表現していることは、アチェの人々の心理的な変化であるように思われた。

このような変化は、どのような社会でも復興段階に応じて自然に訪れるものなのだろうか。これまで7年間のアチェの復興過程を見ていて、このような変化は復興段階に応じて自然に訪れるものではないような気がする。アチェを含むインドネシアでは、外部社会との関係の中で暮らすことに慣れているため、外部社会からの訪問者に対して支援や助けを求めるといった考え方に慣れている。アチェの人々は、アチェ社会が被災したという経験と、7年の時間をかけて復興の過程を歩んできたこと、さらに東日本大震災というアチェ同様の大きな災害が生じたことを契機に、「他者から施しを受ける人々」から「他者

に助けの手を与えられる我々」へと目覚めたのではない。なおも復興途上にあるために物質的な支援は難しくても、災害時の被害と復興に関する情報を提供することならできるかもしれない。アチェの人々が地域情報学に対して積極的な関心を向けている背景の1つはここにあるように思われる。

「他者から施しを受ける人々」から「他者に助けの手を与えられる我々」へという転換が、アチェと同様の被災経験を持たないインドネシアの他の地域でどれだけ通用するかはわからない。しかし、アチェがモデルとなって、インドネシア社会が「他者に助けの手を与える」社会へと向かう可能性は十分にあるだろうと思われる。